

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	5,082,063	5,276,774	10,370,096
経常利益	(千円)	406,192	448,484	904,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	190,447	273,259	518,775
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	186,304	235,979	517,461
純資産額	(千円)	4,829,104	5,277,981	5,160,254
総資産額	(千円)	7,702,831	7,980,602	7,990,839
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	40.26	57.77	109.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.69	66.13	64.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,383	414,138	726,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,663	50,770	134,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,895	230,415	326,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,354,857	3,680,485	3,547,533

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.23	23.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当グループの当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が見られますが、各国の政治的要因による不確実な情勢や2019年10月に予定されている消費税率引き上げなどによる景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争や人材確保等の要因を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,276百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は416百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益は448百万円（前年同四半期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,547百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は204百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組んだ結果、当部門の売上高は2,925百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っております。当部門の売上高は1,270百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけております。当部門の売上高は256百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は78百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は359百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比74.6%減)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は290百万円(前年同四半期比9.2%増)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、7,980百万円となりました。

この主な要因は、警備未収入金が86百万円及び投資有価証券が63百万円減少したものの、現金及び預金が132百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ127百万円減少し、2,702百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が84百万円、また、1年内返済予定の長期借入金が17百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ117百万円増加し、5,277百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が155百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して132百万円増加し、3,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は414百万円(前年同四半期は390百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額191百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益448百万円、売上債権の減少107百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は50百万円(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は230百万円(前年同四半期は224百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が102百万円、配当金の支払額が118百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,215	25.68
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.22
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	593	12.54
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.59
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	133	2.82
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	110	2.33
宮本 泰	東京都世田谷区	53	1.12
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.80
計		3,512	74.25

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,400	47,294	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,533	3,680,485
受取手形及び売掛金	250,158	228,371
警備未収入金	1,102,411	1,016,375
仕掛品	726	-
原材料及び貯蔵品	35,632	49,161
その他	102,969	136,214
貸倒引当金	3,162	3,191
流動資産合計	5,036,268	5,107,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345,296	339,905
土地	1,300,331	1,321,508
その他	164,454	151,629
有形固定資産合計	1,810,081	1,813,042
無形固定資産		
のれん	395,262	337,507
その他	27,411	25,661
無形固定資産合計	422,673	363,168
投資その他の資産		
投資有価証券	390,943	327,693
投資建物(純額)	4,698	4,393
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,687	3,687
繰延税金資産	93,762	117,338
その他	166,003	181,201
貸倒引当金	10,976	10,874
投資その他の資産合計	720,204	695,524
固定資産合計	2,952,960	2,871,735
繰延資産		
開業費	1,610	1,449
繰延資産合計	1,610	1,449
資産合計	7,990,839	7,980,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	149,460	131,712
未払法人税等	196,450	187,385
未払消費税等	178,116	170,272
未払費用	662,071	644,699
賞与引当金	83,130	91,270
その他	293,714	299,338
流動負債合計	2,062,943	2,024,677
固定負債		
長期借入金	473,982	389,576
退職給付に係る負債	260,152	262,143
繰延税金負債	2,661	472
その他	30,844	25,751
固定負債合計	767,640	677,942
負債合計	2,830,584	2,702,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,530,786	3,685,793
自己株式	773	773
株主資本合計	5,079,492	5,234,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,736	60,642
退職給付に係る調整累計額	21,974	17,161
その他の包括利益累計額合計	80,761	43,481
純資産合計	5,160,254	5,277,981
負債純資産合計	7,990,839	7,980,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,082,063	5,276,774
売上原価	3,466,947	3,506,533
売上総利益	1,615,115	1,770,240
販売費及び一般管理費	1,270,337	1,353,756
営業利益	344,778	416,484
営業外収益		
助成金収入	17,486	12,417
受取賃貸料	15,073	13,553
投資有価証券運用益	28,854	27
その他	10,031	11,005
営業外収益合計	71,445	37,005
営業外費用		
支払利息	4,697	3,936
その他	5,334	1,069
営業外費用合計	10,031	5,005
経常利益	406,192	448,484
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
固定資産売却益	19	38
特別利益合計	19	145
税金等調整前四半期純利益	406,212	448,629
法人税、住民税及び事業税	211,682	181,973
法人税等調整額	4,082	6,603
法人税等合計	215,764	175,370
四半期純利益	190,447	273,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,447	273,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	190,447	273,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,865	42,093
退職給付に係る調整額	4,722	4,813
その他の包括利益合計	4,143	37,280
四半期包括利益	186,304	235,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,304	235,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,212	448,629
減価償却費	41,017	38,422
繰延資産償却額		161
のれん償却額	56,894	57,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	73
賞与引当金の増減額(は減少)	2,630	8,140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,273	8,923
受取利息及び受取配当金	2,528	2,891
支払利息	4,697	3,936
投資有価証券運用損益(は益)	28,854	
投資有価証券売却損益(は益)		106
有形固定資産売却損益(は益)	19	38
売上債権の増減額(は増加)	76,787	107,823
たな卸資産の増減額(は増加)	3,477	14,254
前払費用の増減額(は増加)	39,975	13,376
未収入金の増減額(は増加)	6,169	8,257
未払金の増減額(は減少)	3,942	6,351
未払費用の増減額(は減少)	57,368	58,608
預り金の増減額(は減少)	792	3,426
その他	40,510	306
小計	597,687	606,168
利息及び配当金の受取額	2,769	3,085
利息の支払額	4,772	4,076
法人税等の支払額	205,301	191,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,383	414,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,657	1,675
投資有価証券の売却による収入		1,658
投資有価証券の払戻しによる収入	19,556	
有形固定資産の取得による支出	19,240	34,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72,063	
短期貸付けによる支出	820	
敷金の差入による支出	2,641	1,137
その他	15,797	14,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,663	50,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,000	
長期借入れによる収入	250,000	
長期借入金の返済による支出	348,441	102,154
配当金の支払額	117,948	118,124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,443	10,135
その他	61	
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,895	230,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,824	132,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,033	3,547,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,354,857	3,680,485

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	123,761千円	125,342千円
給料	484,362	524,555
法定福利費	99,807	106,818
広告宣伝費	11,223	16,197
地代家賃	90,222	88,222
リース料	32,791	34,502
のれん償却額	56,894	57,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,354,857千円	3,680,485千円
現金及び現金同等物	3,354,857千円	3,680,485千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,384,568	88,819	342,457	266,218	5,082,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,893	7,292	-	758	78,944
計	4,455,462	96,111	342,457	266,977	5,161,008
セグメント利益又は損失()	142,954	1,726	7,121	20,514	131,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,287
セグメント間取引消去	213,490
四半期連結損益計算書の営業利益	344,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより「警備事業」セグメントにおいて、のれんが98,929千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,547,940	78,204	359,799	290,830	5,276,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,646	6,163	-	608	78,418
計	4,619,587	84,368	359,799	291,438	5,355,192
セグメント利益又は損失()	204,391	2,071	1,802	8,711	195,410

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,410
セグメント間取引消去	221,074
四半期連結損益計算書の営業利益	416,484

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円26銭	57円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	190,447	273,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	190,447	273,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社トスネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。